

平成20年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫 TEL (03) 3829-3210
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 青木 一夫
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,531	△2.1	△94	—	△126	—	△426	—
19年6月中間期	3,605	28.1	△1	—	△1	—	△108	—
19年12月期	7,387	17.0	8	△97.9	0	△99.9	△381	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△19,082	09	—	—
19年6月中間期	△4,881	53	—	—
19年12月期	△17,148	25	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	2,702		680		25.2		30,421 93	
19年6月中間期	3,662		1,373		37.5		61,920 17	
19年12月期	3,412		1,107		32.4		49,495 05	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 680百万円 19年6月中間期 1,373百万円 19年12月期 1,107百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	54		77		△200		250	
19年6月中間期	△52		△335		183		572	
19年12月期	△16		△832		391		319	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	—	—	0 00
20年12月期 (実績)	—	—	—	—	—
20年12月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,147	96.7	5	—	△36	—	△382	—	△17,075 67	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 22,371株 19年6月中間期 22,182株 19年12月期 22,371株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、堅調な景気回復基調が一転し、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱、年金問題・医療保険問題などの先行き不安が広がり、景気不透明感は強まっております。

このような経済情勢の下、外食産業におきましては、ガソリンを始めとした相次ぐ生活用品の値上げで消費者は節約志向を強め、外食を手控えるムードが広がりつつあることに加え、後を絶たない食品偽装などの不祥事が追い打ちをかけ、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした状況下、当中間会計期間は、既存店の売上回復と不採算店の対策の徹底を第一目標にスタートしました。当中間会計期間においては新規出店数はフランチャイズ9店（うち海外1店舗）となり、当初の方針通り直営店の新規出店はおこないませんでした。

ペッパーランチ事業におきましては、2007年12月にメニューの絞込み、価格の改定を実施いたしました。2008年1月からはその効果を見極めながら、店舗ごとの特性に応じたメニューの追加や販売促進を行い、売上の底上げを図ってまいりました。また2008年3月には、2007年12月に続き全国規模での販売促進として、クーポン券付きの折り込み広告を実施いたしました。その結果、既存店における売上高の落ち込みは底を打ち、フードコートタイプの店舗を中心に上昇に転ずる店舗が増加してまいりました。今後もペッパーランチ独自の販売促進策を実施しながら、基本であるQSC（クオリティー・サービス・クレンリネス）の向上を図り、売上の増加を目指してまいります。

一方、不採算店舗の対策につきましては、個店別に店舗の改装、運営レベルの向上、販売促進、業態転換等の諸対策を実施するなど、営業努力を重ね採算性の確保に努めてまいりました。しかしながら、それでもなお、収益性の改善に至らない店舗については撤退費用の極小化に留意しつつ、整理、閉店することに致しました。その結果、ペッパーランチ事業の店舗数は211店舗となり、売上高は2,738百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

レストラン事業におきましては、昨年成果が確認されている半額セールを全店にて長期間実施し、売上を向上させることに成功しました。多数のお客様にご来店頂いたことにより、レストラン事業の売上高は766百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

商品販売事業では主力商品の「とんかつソース」及び「冷凍ペッパーライス」について販路拡大に努めましたが、計画よりも販売量数が伸びなかったために売上高は26百万円（前年同期比18.6%減）にとどまりました。

これらの結果、当中間会計期間における業績は、売上高は3,531百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、食材等の高騰やガソリン高による物流コストの増大に伴い売上原価率が上昇したこと、既存店売上向上のための販売促進費等の販売費及び一般管理費が増加したこと及び不採算店舗の整理と減損損失の影響もあり、営業損失は94百万円（前年同期1百万円の営業損失）、経常損失は126百万円（前年同期1百万円の経常損失）、中間純損失は426百万円（前年同期108百万円の中間純損失）となりました。

② 当期の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、日本経済が景気後退局面に入った可能性が高く、外食産業全体にとっては厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社はお客様に喜んで頂ける「おいしい料理」を「お手軽な価格」で提供することに全力で取り組んでまいります。主力商品である「ペッパーステーキ」、「ビーフペッパーライス」の周辺価格帯に店舗特性に応じた新規メニューを提供することにより、魅力のある繁盛店づくりを目指します。

なお、下半期の業績につきましては、当中間期において実施した不採算店舗の整理により収益の底上げが見込まれること、物流コストの低減が図れること、及び既存店の様々な活性化策から収益の回復を見込んでおります。その結果、通期の業績につきましては売上高は7,147百万円、営業利益は5百万円、経常損失は36百万円、当期純損失は382百万円となる見込みであり、平成20年7月16日に公表いたしました業績予想より変更ありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて709百万円減少し2,702百万円となりました。これは主に、現預金が借入金の返済等により127百万円減少したこと及び有形固定資産が売却、減価償却及び減損損失の計上等により371百万円減少したことによるものです。

また当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度に比べて283百万円減少し、2,022百万円となりました。これは主に、借入金を200百万円返済したこと等によるものです。

この結果、当中間会計期間末の自己資本比率は25.2%となり、前事業年度末に比べて7.2%減少しております。

②キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて68百万円減少し250百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローが54百万円増加すると共に、固定資産の売却に伴い投資活動のキャッシュ・フローが77百万円増加しましたが、借入金の返済に伴い財務活動によるキャッシュ・フローが200百万円減少したためです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は54百万円となりました。これは主に、税引前中間純損失を414百万円計上したこと、減損損失を182百万円計上したこと、減価償却費を103百万円計上したこと、売上債権が57百万円減少したこと及び未収入金が46百万円減少したことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間に投資活動の結果得られた資金は、77百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入72百万円によるものです。

（財政活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は200百万円となりました。これは主に、借入金の返済200百万円によるものです。

（キャッシュ・フローの指標）

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率（%）	42.7	37.5	25.2
時価ベースの自己資本比（%）	131.5	67.2	49.7
債務償還年数（年）	2.6	—	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	—	5.6

（注）1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、株主の皆様に対する利益配分を実施することを基本方針としており、今後も基本方針を堅持しつつ株主の皆様へ報いてまいり所存であります。

これらの剰余金の配当決定機関は期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期につきましては、通期の業績見通しが大幅な当期純損失の見込みであることから、誠に遺憾ながら配当を見送る予定であります。内部留保金につきましては、企業価値の増大を図るために既存事業の体質強化及び新業態を含め、出店等の投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関し全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

①事業展開について

(i) 外食業界の動向について

当社が属している外食業界は、事業者間の競争も激しく、また、人件費や食材等の原材料の上昇が懸念されるなど依然として厳しい状況が続いております。

当社といたしましては、独自のサービスの提供方法により他社との差別化をはかり、顧客満足度の向上に努めております。また、積極的な出店政策におきましても適正な立地へ継続的に出店することで、認知度、ならびにブランド価値を高め、既存店の収益維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、更なる競合の激化等により、既存店の売上高が予想以上に減少した場合や、計画通りに新規出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合の参入について

当社のサービスの特徴は、当社オリジナルの特殊鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けて顧客に提供する調理システムであり、当社は感熱センサー付電磁調理器について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単業態を広域に多店舗展開することにより、顧客への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。

しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ペッパーランチ事業への依存について

ペッパーランチ事業は当社の主力事業であり、平成20年6月中間期の売上高の77.5%を占めております。ペッパーランチ事業については、今後も長期的に当社の収益源であり続けるために、既存店を中心とした売上高の維持・増大のための改善、並びに継続的な新規出店を続けてまいります。国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当事業固有の問題により、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 店舗物件の確保について

当社は不動産業者や多店舗展開をおこなっている他社などからの物件情報を入手するなど、出店条件に合致した物件情報の早期入手に努めておりますが、店舗物件の確保が進捗せず、新規店舗が計画通り出店できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 特定取引先への依存について

当社は、牛肉、米、野菜などの食材に関して、生産業者の品質管理体制の調査・指導は行うものの、物流関連業務を簡素化するため、当社F C店舗・直営店舗・委託店舗向け食材の仕入については、その大半を伊藤忠商事㈱を通じて行っております。この結果、当社の仕入総額に占める伊藤忠商事㈱からの仕入額の割合は、平成20年6月中間期において76.3%となっております。現在は同社との関係は良好であります。何らかの事情により同社との取引が停止あるいは解消となった場合には、当社の仕入に一時的に支障が生じる可能性があります。

(vi) 単一食材（牛肉）への依存について

近年、発生しました牛海綿状脳症（以下、BSEと略す）、ならびに食品偽装問題などに消費者の安全意識が高まっております。当社におきましても、メニューの多くに牛肉を使用していることで、「食の安心と安全」をお客様へお届けすることは重要な社会的使命と考え、食材の安全性確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んで行く方針であります。

しかしながら、当社は特定産地の単一食材に依存していることもあり、今後新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により食材の安全性及び安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 特許権について

当社は、エイシン電機㈱と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器（発明の名称：電磁誘導加熱を利用した加熱装置）に関する特許を取得しております。

当社の特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 商標権について

当社は、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録をおこなう方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社の調査が十分でなく、当社の使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②FC展開について

(i) FC加盟店の展開について

当社はFC加盟者によるペッパーランチ店舗の出店を継続的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社は定期的な刊行物及びビジネスショー等を中心としてFC加盟契約者を募っておりますが、当社の計画通りに新規FC加盟店が増加しない場合や、FC加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) FC加盟者との関係について

当社は、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、FC加盟契約者への教育をおこない、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。しかしながら、急速な展開により、当社によるFC加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、顧客からFC加盟店に対する苦情や悪い評判等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) FC加盟者に対する債権管理について

当社は、FC加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティなどの債権を有しており、また、過去にFC加盟店に対して行った貸付に係わる債権や債務保証（偶発債務）も有しております。

当社では債権の回収管理を徹底しており、また、現在では新規の金銭貸付は実施しておらず、今後も実施しない方針ですが、これらのFC加盟者がデフォルト（債務不履行）になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保・育成について

当社は引き続き、FC事業の拡大を事業の柱としているため、特にFC店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各事業部の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社はホームページ等における求人広告、人材紹介会社からの紹介等を通じて積極的な求人・採用活動を行う一方、当社固有の人材育成システム（ペッパー大学）などを活用して積極的な人材育成を行っております。しかしながら当社の求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、FC加盟店の管理が十分に行なわれないおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

(i) 食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、又は営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社では、お客様に安心してお召し上がり頂くために、食材メーカーに対してHACCPに準拠した定期検査を実施し、仕入食材については委託先の物流センターにおいて品質の徹底管理を行い、店舗への配送段階では温度管理の徹底を励行するなど品質維持に努め、各店舗におきましても、衛生面の管理は慎重に取り組んでおります。しかしながら、万が一何らかの要因で当社直営店舗、委託店舗及びFC店舗において食中毒等の事件が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 不当景品類及び不当表示防止法

当社は外食事業者として料理を提供しておりますが、低価格で満足度の高い料理を提供することを目的に、加工した牛肉を食材として使用した料理を一部提供しております。

当社では顧客に上記事実を周知させるため、上記の食材を使用した料理については、店舗にて「霜降り加工」等の表示と加工内容の掲示を自主的に行い、適正表示に努めております。しかしながら、当社の表示方法に対し疑義が生じた場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 食品リサイクル法

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という。）は、すべての食品関連事業者に対して、食品廃棄物の再生利用等の実施率を平成18年度までに20%に向上させることを求める法律であります。食品廃棄物の年間発生量100トン以上の事業者が再生利用等への取り組みが不十分な場合は、勧告、会社名の公表、命令を経て50万円以下の罰則を課されることとなっております。

当社では、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工をおこなうことや、商品注文時に顧客の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の保護について

「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である一瀬邦夫は、当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定等、事業運営の中心的役割を果たしております。当社における同氏の役割は大きく、当社の依存度は高いものとなっております。当社では同氏に対して過度に依存しない経営体制を築くべく、更なる組織力の向上に努めておりますが、現時点において何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合、当社の業績及び今後の事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑦小規模組織であることについて

当社は、平成20年6月30日時点において226店舗を展開しておりますが、同日時点での従業員数は129名（臨時従業員数含まず）と、展開店舗数に対して比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社は今後の事業規模の拡大に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

⑧海外展開におけるカントリーリスクについて

当社は、平成15年11月にF C加盟者による海外F C第1号店を開店致しました。平成20年6月30日現在では、当社のF C加盟契約者が、海外へ27店舗出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI (Asia-Pacific) Pte. Ltd. 及び香港法人のSuntory F&B International (HK) Co., Ltd. とアジア諸国における「ペッパーランチ」のエリアフランチャイズ契約を締結するなど、当社は今後他の地域も含め、積極的に海外事業を推進する方針であります。各国特有のカントリーリスク（政情、経済、法規制、ビジネス慣習等）により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

当社は、減損会計を適用しておりますので、当社保有の資産が当初期待した事業の収益性を下回るなどした場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、当社の事業内容について記載いたします。

(事業の内容)

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器や自動券売機などを用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早く顧客に提供する「ペッパーランチ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「ペッパーランチ」店舗の展開を事業の柱としておりますが、その他、オーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「かつき亭」などのレストラン店舗の直営運営（レストラン事業）や、とんかつソース、冷凍ペッパーライス等の商品販売事業を行っております。

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。

(1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、自社開発の感熱センサー付電磁調理器を用いることで、一般的には高級料理で、かつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間、かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した特殊鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供することで、顧客は鉄皿の余熱を用いて好みの焼き加減に調整することができます。調理工程自体を顧客に委ねることによる省力化の結果として、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。ペッパーランチ事業の新業態として牛丼の「元祖焼き牛丼屋」を運営しております。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、F C加盟契約者の開拓、F C加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社はF C加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

(直営事業)

直営事業は、「ペッパーランチ」店舗を直接当社で運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをF C加盟店に提供する基地として位置づけております。

(委託事業)

委託事業は、当社所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

(2) レストラン事業

顧客の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「かつき亭」及びハンバーグ専門店の「炭火焼きハンバーグくに」を当社の直営として運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、主力事業であるペッパーランチ事業にも活用しております。

(3) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及び生ハム等の食材の他、C P S (スープサーバー)、ぴたり箸(膳の箸がいつでも寄り添う箸)の販売を行っております。

平成20年6月30日現在のペッパーランチ事業及びレストラン事業の店舗数を出店立地別に示すと、次のとおりであります。なお、出店立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

事業区分	出店立地	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業		77店	134店	211店
	フランチャイズ事業 (うち海外店舗)	48店 (2)	112店 (25)	160店 (27)
	直営事業	22店	21店	43店
	委託事業	7店	1店	8店
レストラン事業		9店	6店	15店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」を基に、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開をおこなっていくことを経営の基本方針としております。

主たる事業分野であるペッパーランチ事業においては、「Quick and Quality」を標榜し、感熱センサー付電磁調理器と特殊鉄皿を用いて顧客満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、好立地の出店候補物件を迅速かつ慎重に確保し、安定的な事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社にとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の高い経営基盤構築を念頭に不採算店舗の撤退、ならびに既存店舗の建て直しを行い、主力事業であるペッパーランチ事業のフランチャイズ展開を中長期的に進め、安定的な事業の拡大に努めてまいります。当面の目標は、国内外にて500店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、他社とのコラボレーションによる出店などについても取組んでまいります。

また、海外店舗についてもアジア地域を中心に多店舗展開を本格化しつつ、新たな地域の拡大にも取り組み、世界に愛されるグローバルブランドへ飛躍していくことを目指してまいります。

当社創業の原点となるレストラン事業におきましては、同事業において蓄積されたノウハウやメニューをペッパーランチ事業に応用することでシナジー効果の発揮を勤める一方、新業態開発にも積極的に取り組み、レストラン事業の認知度アップを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場を取り巻く厳しい状況が継続しておりますが、当社としては収益力の回復が最重要課題であります。市場の拡大が見込めない現状において飲食業者間での競争に勝ち抜くためには、お客様に満足していただくという原点に戻り、より優れた商品・サービスを提供できる体制を強化することが重要です。また限られたリソースを有効活用するために事業展開についても選択と集中を進め、効率的な事業体制を築いてまいります。

① 人材の育成

社員採用基準、FC契約基準及び委託店基準を厳しく運用し教育訓練を徹底して優秀な人材の育成に努めると共に、不正・犯罪の発生しない職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めます。

② マーケティングの強化

当社は、既存店の来客客数を伸ばすためのマーケティング活動に全力に取り組んでまいります。国内約200店舗のマスマリットを活用しながら、更なる認知度向上を努め、新規来店客の掘り起こしを行ってまいります。具体的実施策といたしましては、年数回の全国レベルの計画的な新聞折込、割引クーポンの配布、携帯電話を利用したインフォメーションなど、各種メディア活動を強化し、独自性のある差別化されたステーキレストランとして確固たる地位を確立を図ってまいります。また、繁華街、住宅街、フードコートなどの夫々の立地に合ったメニューを設定すると共に、どこにも負けない味にこだわったステーキの提供による繁盛店づくりを徹底してまいります。

③ 魅力あるビジネスモデルの確立

専門のノウハウやスキルを必要とせず、小人数でのオペレーションが可能なペッパーランチ事業ではありますが、外食市場における厳しい競争環境下での人件費や食材の値上がり等に対応するためにも、一層のビジネスモデルの改善が要求されます。今後は、温暖化防止への取り組みも含めて、更なる魅力あるビジネスモデルの確立にチャレンジしてまいります。

④ 安全管理、食材調達ルートの多元化

顧客に安全な食品を提供するために食の安全管理を徹底し、安全で安定した商品供給のために食材の産地と調達先を厳選すると共に多元化を推進してまいります。当社は、委託先の物流センター、食材調達先の工場ライン等を取引開始前はもちろんのこと、取引開始後もISOの認定資格者等が定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認いたします。また、食材の産地と調達先の選定に当たっては念入りの情報収集を行い、更なる食の安全管理を推し進めてまいります。

⑤ 出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、外部協力者から店舗物件情報の提供を受けるなど、店舗物件情報の入手ルートを広げ、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

⑥ F C加盟者開発について

当社は、F C事業を中心とした事業展開をおこなっており、継続的に事業を拡大していくためには、F C加盟者の開発は重要な課題であります。当社としては、従来のF C加盟者の開発手法に加え、金融機関等の外部協力者より紹介を受けた新規F C加盟希望者に対して説明会を実施していくなど、積極的なF C加盟者開発に取り組んでまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		657,255		281,100		408,486	
2. 売掛金		417,318		335,107		409,832	
3. たな卸資産		36,658		54,846		83,349	
4. その他		200,937		157,274		228,728	
貸倒引当金		—		△2,346		△1,518	
流動資産合計		1,312,170	35.8	825,982	30.6	1,128,878	33.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	950,756		548,683		821,176	
(2) 機械及び装置	※1	213,663		166,735		195,205	
(3) その他	※1	202,575		135,373		206,038	
有形固定資産合計		1,366,996		850,791		1,222,420	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		204,847		227,776	
(2) その他		—		1,764		1,770	
無形固定資産合計		131,410		206,612		229,547	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		746,097		730,299		748,683	
(2) その他		134,782		137,208		131,255	
貸倒引当金		△29,331		△48,123		△48,301	
投資その他の資産 合計		851,548		819,384		831,637	
固定資産合計		2,349,955	64.2	1,876,788	69.4	2,283,605	66.9
資産合計		3,662,125	100.0	2,702,770	100.0	3,412,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		335,169		293,827		388,363	
2. 短期借入金		420,002		300,000		335,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		242,850		281,076		298,138	
4. 一年以内償還予定の 社債		20,000		—		—	
5. 未払金		327,051		108,075		136,091	
6. 未払法人税等		15,186		19,061		19,799	
7. その他	※3	160,421		179,289		143,288	
流動負債合計		1,520,679	41.5	1,181,329	43.7	1,320,680	38.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		290,508		392,335		540,832	
2. 受入保証金		425,041		423,214		406,658	
3. 長期未払金		51,742		25,001		36,875	
4. その他		639		320		182	
固定負債合計		767,932	21.0	840,871	31.1	984,549	28.9
負債合計		2,288,611	62.5	2,022,201	74.8	2,305,229	67.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		570,819	15.6	574,599	21.3	574,599	16.8
2. 資本剰余金							
資本準備金		527,377		531,157		531,157	
資本剰余金合計		527,377	14.4	531,157	19.7	531,157	15.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		172		172		172	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		274,211		△425,826		1,058	
利益剰余金合計		274,383	7.5	△425,654	△15.8	1,230	0.0
株主資本合計		1,372,580	37.5	680,102	25.2	1,106,987	32.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		932	0.0	466	0.0	266	0.0
評価・換算差額等合計		932	0.0	466	0.0	266	0.0
純資産合計		1,373,513	37.5	680,568	25.2	1,107,253	32.4
負債純資産合計		3,662,125	100.0	2,702,770	100.0	3,412,483	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,605,983	100.0		3,531,256	100.0		7,387,573	100.0
II 売上原価			1,886,874	52.3		1,922,428	54.5		3,890,262	52.7
売上総利益			1,719,108	47.7		1,608,828	45.5		3,497,310	47.3
III 販売費及び一般管理費			1,720,843	47.7		1,703,340	48.2		3,489,171	47.2
営業利益又は営業 損失 (△)			△1,734	△0.0		△94,512	△2.7		8,139	0.1
IV 営業外収益	※1		12,373	0.3		11,506	0.3		22,056	0.3
V 営業外費用	※2		12,091	0.3		43,168	1.2		29,810	0.4
経常利益又は経常 損失 (△)			△1,452	△0.0		△126,174	△3.6		384	0.0
VI 特別利益			6,802	0.2		6,321	0.2		10,254	0.2
VII 特別損失	※3, 4,5		82,520	2.3		294,566	8.3		336,918	4.6
税引前中間(当期) 純損失			77,170	△2.1		414,419	△11.7		326,279	△4.4
法人税、住民税及 び事業税		11,957			12,465			33,260		
法人税等調整額		18,923	30,881	0.9	—	12,465	0.4	21,665	54,926	0.8
中間(当期)純損失			108,052	△3.0		426,885	△12.1		381,205	△5.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高（千円）	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△44,160	△44,160		△44,160
新株の発行	2,040	2,040			4,080		4,080
中間純損失				△108,052	△108,052		△108,052
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						280	280
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,040	2,040	－	△152,212	△148,132	280	△147,852
平成19年 6月 30日 残高（千円）	570,819	527,377	172	274,211	1,372,580	932	1,373,513

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日 残高（千円）	574,599	531,157	172	1,058	1,106,987	266	1,107,253
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				△426,885	△426,885		△426,885
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						200	200
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	△426,885	△426,885	200	△426,685
平成20年 6月 30日 残高（千円）	574,599	531,157	172	△425,826	680,102	466	680,568

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△44,160	△44,160		△44,160
新株の発行	5,820	5,820			11,640		11,640
当期純損失				△381,205	△381,205		△381,205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△386	△386
事業年度中の変動額合計（千円）	5,820	5,820	－	△425,365	△413,725	△386	△414,111
平成19年12月31日 残高（千円）	574,599	531,157	172	1,058	1,106,987	266	1,107,253

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失(△)		△77,170	△414,419	△326,279
減価償却費		83,770	103,513	194,768
減損損失		52,139	182,043	267,998
長期前払費用償却		27,487	14,843	38,392
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△1,307	650	19,180
受取利息及び受取配当金		△517	△415	△1,099
支払利息		9,732	12,720	23,582
有形固定資産売却損益		2,487	41,513	△965
固定資産除却損		19,384	45,232	37,062
売上債権の増減額 (△増加額)		△773	57,565	△7,854
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△4,553	28,503	△51,244
仕入債務の増減額 (△減少額)		△45,449	△94,536	7,745
その他		△22,892	101,006	△97,212
小計		42,338	78,221	104,076
利息及び配当金の受取額		517	415	1,099
利息の支払額		△8,357	△9,753	△19,620
法人税等の支払額		△86,636	△14,653	△101,894
営業活動によるキャッシュ・フロー		△52,137	54,229	△16,338

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△37,505	△5,118	△88,520
定期預金の払戻による収入		36,739	63,536	83,681
有形固定資産の取得による支出		△234,985	△48,853	△534,036
有形固定資産の売却による収入		1,708	72,852	21,413
無形固定資産の取得による支出		△19,741	△32,916	△198,196
敷金保証金の差入による支出		△59,925	△28,914	△113,301
敷金保証金の払戻による収入		5,260	32,437	49,986
受入保証金の受入による収入		48,624	38,244	69,976
受入保証金の返還による支出		△24,908	△10,300	△54,708
その他		△50,893	△3,606	△68,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		△335,628	77,362	△832,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		245,001	△35,000	159,999
長期借入金の借入れによる収入		150,000	—	600,000
長期借入金の返済による支出		△155,551	△165,559	△299,939
社債の償還による支出		△16,000	—	△36,000
株式の発行による収入		4,080	—	11,640
配当金の支払額		△44,160	—	△44,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		183,369	△200,559	391,539
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△204,397	△68,967	△457,239
VI 現金及び現金同等物の期首残高		777,205	319,966	777,205
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (当期末) 残高	※	572,808	250,999	319,966

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～18年 機械及び装置 5年～9年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（長期前払費用） 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（長期前払費用） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（長期前払費用） 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(1) ー</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が3,777千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、7,005千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「受入保証金の返還による支出」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分記載しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「受入保証金の返還による支出」は、3,600千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間期まで、無形固定資産に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は129,634千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 584,855千円</p> <p>2. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社と締結しているリース契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位（権利義務の一切）を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。 フランチャイズ加盟店に係る保証債務 リース契約 法人2件 2,920千円 合計 2,920千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 666,201千円</p> <p>2. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社と締結しているリース契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位（権利義務の一切）を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。 フランチャイズ加盟店に係る保証債務 リース契約 法人1件 499千円 合計 499千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 663,170千円</p> <p>2. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社と締結しているリース契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位（権利義務の一切）を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。 フランチャイズ加盟店に係る保証債務 リース契約 法人1件 1,249千円 合計 1,249千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																																														
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">498千円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">2,317千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">2,522千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">9,732千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">19,384千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,139千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19,384千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当中間会計期間において、退店が見込まれることにより以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,139千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>10,261</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>17,296</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>かつき亭</td><td>建物</td><td>24,581</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	498千円	協賛金収入	2,317千円	賃貸料収入	2,522千円	支払利息	9,732千円	固定資産除却損	19,384千円	減損損失	52,139千円	建物	19,384千円	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	東京都	ペッパーランチ	建物	10,261	大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296	東京都	かつき亭	建物	24,581	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">398千円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">3,585千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">12,720千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">63,387千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,043千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">52,335千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,830千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">63,387千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当中間会計期間において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(182,043千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県</td><td>ステーキくに</td><td>建物</td><td>16,052</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物及び長期前払費用他</td><td>69,920</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>ステーキくに</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>61,145</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>15,416</td></tr> <tr><td>奈良県</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>7,924</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>11,583</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は退店が見込まれるものについては正味売却価額で測定し、収益性の低下によるものについては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	受取利息	398千円	協賛金収入	3,585千円	賃貸料収入	1,729千円	支払利息	12,720千円	固定資産除却損	63,387千円	減損損失	182,043千円	建物	52,335千円	機械及び装置	2,221千円	その他	8,830千円	計	63,387千円	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	千葉県	ステーキくに	建物	16,052	東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用他	69,920	東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	61,145	埼玉県	ペッパーランチ	建物	15,416	奈良県	ペッパーランチ	建物	7,924	岐阜県	ペッパーランチ	建物	11,583	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,042千円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">4,051千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">8,096千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">23,582千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">37,062千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">267,998千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">34,387千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">790千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">37,062千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,998千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>13,450</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>6,203</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>ステーキくに</td><td>建物</td><td>35,455</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>95,938</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>ステーキくに</td><td>建物及び長期前払費用</td><td>49,772</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>かつき亭</td><td>建物</td><td>24,581</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>13,299</td></tr> <tr><td>奈良県</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>1,739</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>17,296</td></tr> <tr><td>佐賀県</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td>10,255</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。</p>	受取利息	1,042千円	協賛金収入	4,051千円	賃貸料収入	8,096千円	支払利息	23,582千円	固定資産除却損	37,062千円	減損損失	267,998千円	建物	34,387千円	機械及び装置	1,883千円	その他	790千円	計	37,062千円	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	北海道	ペッパーランチ	建物	13,450	長野県	ペッパーランチ	建物	6,203	千葉県	ステーキくに	建物	35,455	東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	95,938	東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	49,772	東京都	かつき亭	建物	24,581	埼玉県	ペッパーランチ	建物	13,299	奈良県	ペッパーランチ	建物	1,739	大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296	佐賀県	ペッパーランチ	建物	10,255
受取利息	498千円																																																																																																																																															
協賛金収入	2,317千円																																																																																																																																															
賃貸料収入	2,522千円																																																																																																																																															
支払利息	9,732千円																																																																																																																																															
固定資産除却損	19,384千円																																																																																																																																															
減損損失	52,139千円																																																																																																																																															
建物	19,384千円																																																																																																																																															
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																																													
東京都	ペッパーランチ	建物	10,261																																																																																																																																													
大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296																																																																																																																																													
東京都	かつき亭	建物	24,581																																																																																																																																													
受取利息	398千円																																																																																																																																															
協賛金収入	3,585千円																																																																																																																																															
賃貸料収入	1,729千円																																																																																																																																															
支払利息	12,720千円																																																																																																																																															
固定資産除却損	63,387千円																																																																																																																																															
減損損失	182,043千円																																																																																																																																															
建物	52,335千円																																																																																																																																															
機械及び装置	2,221千円																																																																																																																																															
その他	8,830千円																																																																																																																																															
計	63,387千円																																																																																																																																															
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																																													
千葉県	ステーキくに	建物	16,052																																																																																																																																													
東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用他	69,920																																																																																																																																													
東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	61,145																																																																																																																																													
埼玉県	ペッパーランチ	建物	15,416																																																																																																																																													
奈良県	ペッパーランチ	建物	7,924																																																																																																																																													
岐阜県	ペッパーランチ	建物	11,583																																																																																																																																													
受取利息	1,042千円																																																																																																																																															
協賛金収入	4,051千円																																																																																																																																															
賃貸料収入	8,096千円																																																																																																																																															
支払利息	23,582千円																																																																																																																																															
固定資産除却損	37,062千円																																																																																																																																															
減損損失	267,998千円																																																																																																																																															
建物	34,387千円																																																																																																																																															
機械及び装置	1,883千円																																																																																																																																															
その他	790千円																																																																																																																																															
計	37,062千円																																																																																																																																															
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																																													
北海道	ペッパーランチ	建物	13,450																																																																																																																																													
長野県	ペッパーランチ	建物	6,203																																																																																																																																													
千葉県	ステーキくに	建物	35,455																																																																																																																																													
東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	95,938																																																																																																																																													
東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	49,772																																																																																																																																													
東京都	かつき亭	建物	24,581																																																																																																																																													
埼玉県	ペッパーランチ	建物	13,299																																																																																																																																													
奈良県	ペッパーランチ	建物	1,739																																																																																																																																													
大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296																																																																																																																																													
佐賀県	ペッパーランチ	建物	10,255																																																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
6. 減価償却実施額 有形固定資産 78,101千円 無形固定資産 5,669千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 78,073千円 無形固定資産 25,439千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 168,750千円 無形固定資産 26,018千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,080	102	—	22,182
合計	22,080	102	—	22,182

(注) 普通株式の発行済株式の増加102株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加102株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日株主総会	普通株式	44,160	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,371	—	—	22,371
合計	22,371	—	—	22,371

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,080	291	—	22,371
合計	22,080	291	—	22,371

(注) 発行済株式の変動理由は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 291株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日株主総会	普通株式	44,160	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 657,255千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 84,446$ 千円 現金及び現金同等物 <u>572,808千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 281,100千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 30,101$ 千円 現金及び現金同等物 <u>250,999千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 408,486千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 88,520$ 千円 現金及び現金同等物 <u>319,966千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,647</td> <td>14,910</td> <td>2,737</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>73,516</td> <td>30,457</td> <td>43,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,916</td> <td>1,175</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,080</td> <td>46,544</td> <td>47,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,983千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>881千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,647	14,910	2,737	その他 (工具器具及び備品)	73,516	30,457	43,058	無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	1,175	1,741	合計	94,080	46,544	47,536	1年内	16,158千円	1年超	32,824千円	合計	48,983千円	支払リース料	11,296千円	減価償却費相当額	10,245千円	支払利息相当額	881千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,087</td> <td>6,878</td> <td>5,209</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>90,854</td> <td>47,721</td> <td>43,133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,916</td> <td>1,758</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,859</td> <td>56,358</td> <td>49,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,729千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,791千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>926千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	12,087	6,878	5,209	その他 (工具器具及び備品)	90,854	47,721	43,133	ソフトウェア	2,916	1,758	1,157	合計	105,859	56,358	49,500	1年内	21,794千円	1年超	29,934千円	合計	51,729千円	支払リース料	10,706千円	減価償却費相当額	9,791千円	支払利息相当額	926千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,804</td> <td>978</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>70,494</td> <td>32,766</td> <td>37,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,916</td> <td>1,467</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,216</td> <td>35,212</td> <td>41,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,320千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,649千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,804	978	1,825	その他 (工具器具及び備品)	70,494	32,766	37,728	ソフトウェア	2,916	1,467	1,449	合計	76,216	35,212	41,003	1年内	14,774千円	1年超	27,545千円	合計	42,320千円	支払リース料	20,660千円	減価償却費相当額	18,784千円	支払利息相当額	1,649千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	17,647	14,910	2,737																																																																																															
その他 (工具器具及び備品)	73,516	30,457	43,058																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	1,175	1,741																																																																																															
合計	94,080	46,544	47,536																																																																																															
1年内	16,158千円																																																																																																	
1年超	32,824千円																																																																																																	
合計	48,983千円																																																																																																	
支払リース料	11,296千円																																																																																																	
減価償却費相当額	10,245千円																																																																																																	
支払利息相当額	881千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	12,087	6,878	5,209																																																																																															
その他 (工具器具及び備品)	90,854	47,721	43,133																																																																																															
ソフトウェア	2,916	1,758	1,157																																																																																															
合計	105,859	56,358	49,500																																																																																															
1年内	21,794千円																																																																																																	
1年超	29,934千円																																																																																																	
合計	51,729千円																																																																																																	
支払リース料	10,706千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,791千円																																																																																																	
支払利息相当額	926千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	2,804	978	1,825																																																																																															
その他 (工具器具及び備品)	70,494	32,766	37,728																																																																																															
ソフトウェア	2,916	1,467	1,449																																																																																															
合計	76,216	35,212	41,003																																																																																															
1年内	14,774千円																																																																																																	
1年超	27,545千円																																																																																																	
合計	42,320千円																																																																																																	
支払リース料	20,660千円																																																																																																	
減価償却費相当額	18,784千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,649千円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間会計期間末 (平成20年6月30日)			前事業年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,224	4,797	1,572	4,447	5,234	787	3,834	4,283	449
合計	3,224	4,797	1,572	4,447	5,234	787	3,834	4,283	449

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,000	35,000	36,000
合計	36,000	35,000	36,000

- (注) 1. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について1百万円の減損処理を行っております。
2. なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,250千円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 70名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 490株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日(平成19年4月10日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合、会社都合による退職により従業員の地位を喪失した場合、その他取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	自平成21年3月30日 至平成24年3月29日
権利行使価格(円)	149,667
付与日における公正な評価単価(円)	55,124

(注)なお、本ストック・オプションにつきましては、平成19年6月15日付で全付与対象者から新株予約権放棄の申し入れを受けたことに伴い、新株予約権戻入益として2,250千円を特別利益計上しております。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,250千円

2. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション(注3)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 70名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1、2)	普通株式 700株	普通株式 490株
付与日	平成16年4月1日	平成19年4月10日

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (注3)
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあること	付与日 (平成19年4月10日) 以降、 権利確定日 (平成21年3月30日) まで 継続して勤務していること。ただし、 任期満了による退任により役員の地位 を喪失した場合、会社都合による退職 により従業員の地位を喪失した場合、 その他取締役会が認めた場合はこの 限りではない。
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日	自平成21年3月30日 至平成24年3月29日
権利行使価格 (円)	40,000	149,667
付与日における公正な評価単価 (円)	—	55,124

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

3. なお、平成19年3月29日定時株主総会決議ストック・オプションにつきましては、平成19年6月15日付で全与対象者から新株予約権放棄の申し入れを受けたことに伴い、新株予約権戻入益として2,250千円を特別利益に計上しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 61,920.17円 1株当たり中間純損失金額 4,881.53円	1株当たり純資産額 30,421.93円 1株当たり中間純損失金額 19,082.09円	1株当たり純資産額 49,495.05円 1株当たり当期純損失金額 17,148.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	108,502	426,885	381,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	108,052	426,885	381,205
期中平均株式数(株)	22,135	22,371	22,230
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (371個) 潜在株式の数 1,113株	潜在株式の種類 新株予約権 (308個) 潜在株式の数 924株	潜在株式の種類 新株予約権 (308個) 潜在株式の数 924株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業(千円)	1,153,412	94.9
	直営事業 (千円)	336,029	116.4
	委託事業 (千円)	57,878	67.5
	小計 (千円)	1,547,320	97.4
レストラン事業 (千円)		328,260	120.0
商品販売事業 (千円)		22,843	85.0
合計 (千円)		1,898,424	100.5

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等の仕入であります。それ以外にもフランチャイズ加盟契約者の紹介に対する支払手数料が含まれております。

3. 各仕入先からの仕入割戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業(千円)	1,617,127	90.7
	直営事業 (千円)	949,521	113.6
	委託事業 (千円)	171,476	66.0
	小計 (千円)	2,738,125	95.1
レストラン事業 (千円)		766,591	110.5
商品販売事業 (千円)		26,539	81.4
合計 (千円)		3,531,256	97.9

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。

3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもフランチャイズ加盟契約により受け取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。

4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。